



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部 (氏名) 井上 幸則 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,024	16.6	△53	—	△31	—	△41	—
25年3月期第2四半期	10,309	—	△197	—	△181	—	△163	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 141百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△1.31	—
25年3月期第2四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	22,154	14,473	65.2
25年3月期	25,294	14,473	57.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 14,444百万円 25年3月期 14,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成26年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.1	150	△55.5	180	△51.4	100	△93.8	3.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	31,530,000株	25年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	242,588株	25年3月期	242,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	31,287,412株	25年3月期2Q	31,288,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成26年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善や雇用・所得環境の持ち直しによる個人消費の改善、企業収益の回復を受けた設備投資の増加、円安効果による輸出の増加などから、着実に回復しております。今後も、内外需の堅調な推移に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み効果などから、高めの成長が続くことが予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共工事は復興需要や緊急経済対策の効果から増加しているものの、ゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下により、厳しい事業環境が続いております。また、建築事業分野においては、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるものの、人口・総世帯数の減少などにより、依然厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境を乗り越え、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備を最大限織り込んだ平成26年度中期計画（平成25～26年度）を前連結会計年度に策定し、実行に着手してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高120億24百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失53百万円（前年同期は1億97百万円の損失）、経常損失31百万円（前年同期は1億81百万円の損失）、四半期純損失41百万円（前年同期は1億63百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の受注拡大に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は93億40百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として4月から「エネルギーを創り、蓄え、コントロールする住まい”スマートフォルテ”」を市場投入すると共に、鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、26億84百万円（前年同期比34.0%増）、営業損失は54百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は221億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億39百万円減少しました。流動資産につきましては136億92百万円となり、32億85百万円減少しました。現金及び預金（前連結会計年度増減額14億29百万円）、受取手形及び売掛金（同9億22百万円）は増加したものの、預け金（同△37億3百万円）、たな卸資産（同△18億70百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、84億62百万円となり、1億45百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は76億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億40百万円減少しました。流動負債につきましては62億87百万円となり、32億15百万円減少しました。支払手形及び買掛金（同△12億39百万円）、短期借入金（同△7億40百万円）、未払法人税等（同△5億23百万円）、未払金（同△4億83百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、13億94百万円となり、74百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は144億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ微増となりました。その他有価証券評価差額金（同1億82百万円）は増加したものの、利益剰余金（同△1億81百万円）が減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は65.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億74百万円減少し、19億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億24百万円の支出（前年同期は10億96百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は32百万円でありましたが、たな卸資産の減少額（18億70百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（△12億39百万円）、売上債権の増加額（△9億22百万円）、法人税等の支払額（△5億34百万円）、前受金の減少額（△2億83百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円の支出（前年同期は57百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△1億52百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億86百万円の支出（前年同期は3億83百万円の収入）となりました。短期借入金の減少額（△7億40百万円）、配当金の支払額（△1億40百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,386	1,941,807
預け金	3,703,789	—
受取手形及び売掛金	5,305,238	6,227,842
商品及び製品	3,889,279	2,398,387
仕掛品	814,776	513,615
原材料及び貯蔵品	868,412	789,925
未収入金	1,300,434	1,278,666
その他	585,616	543,070
貸倒引当金	△2,589	△1,203
流動資産合計	16,977,343	13,692,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,612	1,414,944
機械装置及び運搬具(純額)	601,582	555,240
土地	4,433,011	4,436,711
その他(純額)	140,244	127,940
有形固定資産合計	6,634,449	6,534,835
無形固定資産	125,003	119,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,866	1,505,067
その他	391,843	357,674
貸倒引当金	△54,868	△54,672
投資その他の資産合計	1,557,841	1,808,070
固定資産合計	8,317,294	8,462,640
資産合計	25,294,638	22,154,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499,597	3,260,425
短期借入金	1,100,000	360,000
前受金	1,156,299	872,890
未払法人税等	564,042	40,901
未払消費税等	—	107,536
未払金	1,741,873	1,258,208
完成工事補償引当金	25,961	27,845
賞与引当金	210,750	236,610
受注損失引当金	118,730	47,295
その他	84,925	75,346
流動負債合計	9,502,180	6,287,060
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	289,063	285,296
役員退職慰労引当金	121,337	104,642
資産除去債務	138,412	135,075
その他	720,634	819,358
固定負債合計	1,319,448	1,394,372
負債合計	10,821,629	7,681,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,398,299	6,216,365
自己株式	△26,902	△26,902
株主資本合計	14,108,227	13,926,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,937	517,849
その他の包括利益累計額合計	334,937	517,849
少数株主持分	29,844	29,177
純資産合計	14,473,009	14,473,320
負債純資産合計	25,294,638	22,154,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,309,491	12,024,758
売上原価	8,964,274	10,511,871
売上総利益	1,345,216	1,512,886
販売費及び一般管理費	1,542,787	1,566,133
営業損失(△)	△197,571	△53,247
営業外収益		
受取利息	532	248
受取配当金	6,101	6,055
受取ロイヤリティー	6,939	7,160
その他	9,894	12,734
営業外収益合計	23,469	26,198
営業外費用		
支払利息	6,155	1,900
その他	1,143	2,601
営業外費用合計	7,299	4,501
経常損失(△)	△181,401	△31,550
特別利益		
固定資産売却益	69,914	472
特別利益合計	69,914	472
特別損失		
投資有価証券評価損	48,578	—
固定資産除売却損	5,012	1,282
減損損失	3,532	—
ゴルフ会員権評価損	120	—
特別損失合計	57,243	1,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,730	△32,360
法人税等	△6,283	8,847
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,446	△41,207
少数株主利益又は少数株主損失(△)	822	△66
四半期純損失(△)	△163,269	△41,141

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,446	△41,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,510	182,912
その他の包括利益合計	△20,510	182,912
四半期包括利益	△182,957	141,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,779	141,770
少数株主に係る四半期包括利益	822	△66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,730	△32,360
減価償却費	244,747	214,993
減損損失	3,532	—
のれん償却額	2,000	2,000
投資有価証券評価損益(△は益)	48,578	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,443	△1,581
受取利息及び受取配当金	△6,634	△6,303
支払利息	6,155	1,900
売上債権の増減額(△は増加)	1,638,213	△922,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	509,897	1,870,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324,815	△1,239,172
前受金の増減額(△は減少)	△852,572	△283,409
その他	△806,148	△298,379
小計	△708,220	△694,377
利息及び配当金の受取額	6,634	6,303
利息の支払額	△6,435	△1,700
災害損失の支払額	△6,515	—
工場再編損失の支払額	△153,631	—
法人税等の支払額	△228,052	△534,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,221	△1,224,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△171,111	△152,617
有形固定資産の売却による収入	126,176	2,930
長期貸付けによる支出	—	△240
長期貸付金の回収による収入	424	442
その他	△12,833	△13,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,344	△163,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,150,000	△740,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	—
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△108,993	△140,150
少数株主への配当金の支払額	△1,000	△600
その他	△5,995	△5,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,920	△886,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△769,645	△2,274,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,008	4,216,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,362	1,941,807

